

1 本市を取り巻く環境と都市空間見直しの必要性

- 本市では、これまで人口の増加や都市活動の拡大に合わせて市街地が拡大
- しかし今後は、緩やかではあるが、人口減少の局面へと突入
 ~ 今後、30年、50年といった超長期を見通したとき・・・ ~
 ⇒ 都市としての持続性を確保していくためには、本市の都市空間を、これからの人口規模・構造や都市活動に見合ったものへと転換していくことが不可欠

2 「まちづくり三法」(中心市街地活性化法、都市計画法、大店立地法)の見直し

- 人口減少・超高齢社会を迎えるなかで、高齢者も含めた多くの人の暮らしやすさを確保するという観点で、これまでの低密度の市街地が薄く広がる「拡散型都市構造」から、環境と共生した「持続可能な都市」や「集約型の都市構造」へ転換する必要があるとの認識
- 中心市街地の都市機能の増進と経済活力の向上、大規模集客施設などの都市機能の適正立地を進めようとするもの
 ⇒ アクセル(中心市街地の振興)とブレーキ(都市機能の適正立地)の両方で「コンパクトなまちづくり」を実現

3 本市における将来の都市空間の形成方向

都市のコンパクト化(高密度・集約化)

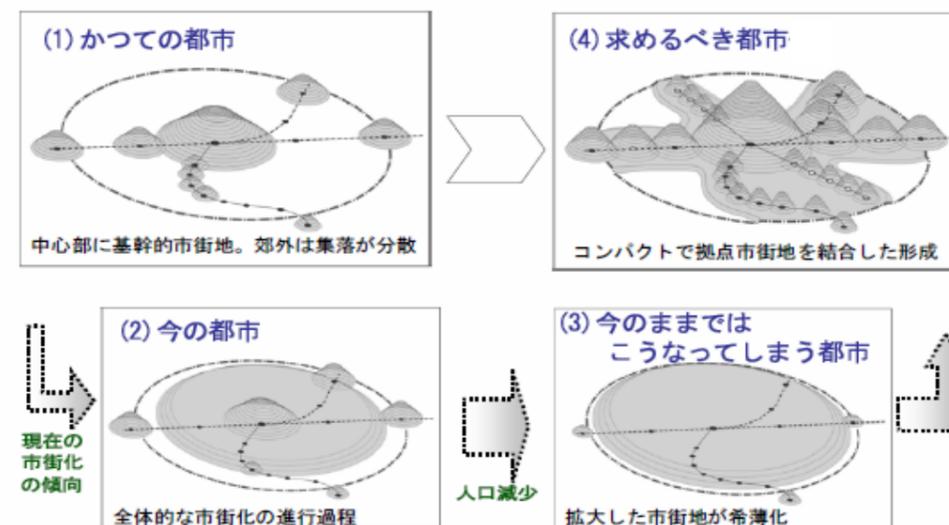
- 人口減少時代への対応はもとより、地球環境問題の深刻化、超高齢社会への突入、公共資本ストックの老朽化、中心市街地の活力の低下など、本市が抱える様々なまちづくりの課題に的確に対応していくためにも、都市のコンパクト化(高密度・集約化)が必要
- 中心市街地のほかに、地域拠点や生活拠点(圏)が形成されている現在の宇都宮市の都市構造を勘案し、これからの求めるべき都市構造の方向性を定める。
 ⇒ 現在の拠点を活かしつつ、それぞれの拠点における機能・役割分担を図るとともに、拠点の規模の適正化を図り、さらに、拠点間に軸を形成し、機能連携・補完を図る「ネットワーク型のコンパクトシティ」を目指す。

【コンパクトシティとは・・・】

- 市街地の無秩序な拡大を図るのではなく、都市既存の中心部を有効に活用し、そこに多様な機能を集積させた都市の形態、あるいはその構築を目指す考え方
- 持続可能性のある都市のあり方として、近年注目されている。
- 基本的な特性としては、土地の高度利用、都市機能の複合化、自動車依存が少ないことなどが挙げられる。

《参考》(「日本版コンパクトシティ」 鈴木 浩 著より)
 人々がゆっくりと歩いてすごせる賑わいと交流、そして市民サービスが得られる中心市街地があり、職場と居住地とが公共交通手段や自動車などでも通い合える都市でもある。そして、広域的なネットワークで結ばれた都市が相互に共存・共生する連携と役割分担を発揮できるそれぞれの都市の姿であり、さらに周辺の農村や自然環境との共生によって、その自律的で持続的な発展を目指す都市である。

【参考：求めるべき都市構造(ネットワーク型のコンパクトシティ)のイメージ】



出典：「社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会都市計画部会 都市交通・市街地整備小委員会における中間とりまとめについて」(平成18年7月 国土交通省)(一部改)

- 持続可能な都市の再構築、生活の質の向上に向けた長期的な都市空間の形成の方向(都市のコンパクト化)を、第5次総合計画において政策的に位置付け、今、その第一歩を踏み出すことが必要(こうした基本的考え方に基づき、今後の本市における種々の取組を展開していく。)

都市をコンパクト化(高密度・集約化)することによって

- 深刻化する地球規模の環境問題や超高齢社会に対応
 ⇒ 公共交通機関を基軸とした(過度な自動車利用が抑制された)、環境にやさしく、歩いてくらせる都市、また、市民生活や活動に応じて、都市機能を適切に活用できる都市を形成していく。
- 高度成長期に整備した公共資本ストックの老朽化に対応
 ⇒ 既存ストックが有効に活用され、投資の拡散が抑制されているとともに、維持管理・更新が効率化された都市を形成していく。
- 中心市街地の活力低下に対応
 ⇒ 高次な都市機能(行政、教育、文化・芸術、情報、商業、交通、医療・福祉、アミューズメント機能等)が集積した、賑わいと高い経済活力を有した、都市の顔となる中心市街地を形成(再生)していく。